

記入例（複数団体事業の場合）

第2号様式（第6条関係）

事業計画書

事業名	（例）〇〇〇商工会新商品開発スタンプラリー事業 ※事業の名称を記載してください。	
実施主体	〇〇〇商工会 △△△商工会	
担当者	（例）所属：〇〇〇商工会 役職：〇〇 氏名：〇〇 〇〇 連絡先：〇〇〇-〇〇〇〇 E-mail: abcdef@ghi.co.jp ※直接連絡がとれる連絡先を記入ください。 記載された連絡先に市から事務連絡いたします。	
実施期間	令和〇年7月1日から令和〇年11月15日まで（198日間） ※事業終了は、経費の支払いがすべて終わるなど、事業内容がすべて終了した日としてください。事業終了後にかかった費用は補助対象となりません。	
実施場所	各参加店舗	
加盟事業所数及び店舗数	加盟事業所：40事業所 （〇〇〇商工会：20事業所、△△△商工会：20事業所） 店舗数：40店舗 （〇〇〇商工会：20店舗、△△△商工会：20店舗）	
参加事業所数及び店舗数	加盟事業所：40事業所 （〇〇〇商工会：20事業所、△△△商工会：20事業所） 店舗数：40店舗 （〇〇〇商工会：20店舗、△△△商工会：20店舗）	
事業内容及び実施方法	事業内容	※具体的な事業内容が分かるように記載してください。 （例） 1 新商品開発 参加店舗で共通のテーマを設定し、それに則した新商品を開発して販売した。 2 スタンプラリー 参加店舗を巡るスタンプラリーを開催して、新商品のPRを兼ねたキャンペーンを行った。スタンプラリー参加者の中から抽選で、参加店舗で利用可能な商品券を景品として用意した。
	スケジュール	7月1日 参加店舗の新商品開発開始 7月31日 新商品完成、商品内容集約 8月1日 チラシ、ポスター、発注 8月1日 スタンプラリー台紙、商品券発注 9月1日 チラシ、ポスター配布 9月1日 スタンプラリー開始（9月30日まで） 9月1日 商品券利用開始（10月31日まで）